

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月13日
東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所
 コード番号 3921 URL <https://www.neo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務担当 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917
 定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 2024年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け(オンライン))

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|----------|------|----------------|------|----------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年1月期 | 6,615 | 10.1 | 1,296 | 4.5 | 1,375 | 2.9 | 956 | 17.7 |
| 2023年1月期 | 6,007 | 1.5 | 1,241 | △0.5 | 1,335 | △1.9 | 812 | △6.2 |
| (注) 包括利益 | 2024年1月期 | | 986百万円(27.0%) | | 2023年1月期 | | 776百万円(△14.1%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年1月期 | 64.43 | 64.30 | 15.9 | 16.5 | 19.6 |
| 2023年1月期 | 54.50 | 54.38 | 15.0 | 17.4 | 20.7 |

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年1月期 | 8,622 | 6,339 | 73.4 | 427.03 |
| 2023年1月期 | 8,025 | 5,727 | 71.2 | 383.36 |

(参考) 自己資本 2024年1月期 6,332百万円 2023年1月期 5,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年1月期 | 1,027 | △359 | △389 | 5,240 |
| 2023年1月期 | 1,190 | △174 | △207 | 4,917 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年1月期 | ー | 0.00 | ー | 20.00 | 20.00 | 298 | 36.7 | 5.5 |
| 2024年1月期 | ー | 0.00 | ー | 23.00 | 23.00 | 341 | 35.7 | 5.7 |
| 2025年1月期(予想) | ー | 0.00 | ー | 27.00 | 27.00 | | 34.4 | |

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 7,037 | 6.4 | 1,605 | 23.8 | 1,619 | 17.8 | 1,098 | 14.8 | 78.55 |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式として取得を予定している85万株(上限)を控除した想定株式数で計算しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年1月期 | 14,914,800株 | 2023年1月期 | 14,914,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年1月期 | 85,565株 | 2023年1月期 | 223株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年1月期 | 14,844,058株 | 2023年1月期 | 14,911,167株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-----|-----------------------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年1月期 | 4,584 | 8.8 | 1,224 | △0.4 | 1,265 | △0.9 | 874 | 26.1 |
| 2023年1月期 | 4,212 | 7.3 | 1,229 | 5.5 | 1,277 | 0.6 | 694 | △14.0 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2024年1月期 | 58.94 | | 58.83 | | | | | |
| 2023年1月期 | 46.55 | | 46.44 | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2024年1月期 | 7,828 | | 5,938 | | 75.9 | 400.43 | | |
| 2023年1月期 | 7,321 | | 5,408 | | 73.9 | 362.60 | | |

(参考) 自己資本 2024年1月期 5,938百万円 2023年1月期 5,408百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 6 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (収益認識関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費や設備投資の回復基調を受けて景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め、物価上昇、不安定な為替変動、中東地域をめぐる情勢、中国経済の先行き懸念等の影響に留意する必要があると認識しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資が増加しており、企業収益の改善等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、2023年3月に、利用ユーザーの声を受け15機能・50項目以上の機能改善を行ったdesknet's NEOバージョン7.5を、2023年9月にはOpenAI社が提供する「ChatGPT」との連携により、生成AIを安全かつ安心して社内に展開できるdesknet's NEOバージョン8.0及びビジネスチャットChatLuckバージョン6.0をリリースいたしました。

また、スマートキャンプ株式会社が実施する「今最も評価されているSaaSを表彰する「BOXIL SaaS AWARD Winter 2023」”(2023年12月)において、グループウェアdesknet's NEO及びビジネスチャットChatLuckがそれぞれの部門で4つの賞を受賞いたしました。2024年1月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2024 Winter」において当社主力3製品がアワードを受賞いたしました。グループウェアdesknet's NEO及びビジネスチャットChatLuckは、「LEADER」としてそれぞれ19期連続、7期連続、ノーコードアプリ作成ツールAppSuiteは3期連続の受賞となります。

このほか、横浜市が募集した民間企業のデジタル技術を活用して行政サービスのDX化を進めるプロジェクト「YOKOHAMA Hack!」の第一回実証実験事業者に選定されたことを受け、当社のノーコード業務アプリ作成ツールAppSuite及びグループウェアdesknet's NEOを活用した「要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の取組強化」の実証実験を実施し、「避難確保計画」をシステム化することで、関係者全体の工数を41%削減することに成功いたしました。この成果を受け2023年10月に横浜市に要配慮施設利用者の安全を守る避難確保計画の作成支援システムの提供を開始いたしました。今後は、同様の機能を横浜市のみならず他の自治体にも展開していけるよう努めてまいります。

さらに、2023年12月下旬から、鎌倉市全庁において「ChatGPT」との連携機能を搭載したChatLuckを利用した実証実験を開始いたしました。業務情報が外部に保存・学習されることのない安全な環境下で、自治体における「ChatGPT」の利活用の検証を行い、利用拡大に向けて取り組んでまいります。

当社製品・サービスの認知度向上を目的として、当連結会計年度に実施を計画しておりました広告宣伝投資につきましては、当社では初となる規模でのテレビコマーシャルに挑戦いたしました。当初計画では300,000千円を予定しておりましたが、上期に実施したテレビコマーシャルの結果を踏まえ、追加で制作費用等を追加したことにより、これら一連の広告宣伝費は約330,000千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,615,676千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1,296,834千円（前年同期比4.5%増）、経常利益は1,375,051千円（前年同期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は956,350千円（前年同期比17.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

| 売上区分 | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) | | |
|----------|--|------------|--|------------|------------|
| | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 増減率 (%) |
| クラウドサービス | 2,702,621 | 64.1 | 2,951,377 | 64.4 | 9.2 |
| プロダクト | 1,435,839 | 34.1 | 1,562,474 | 34.1 | 8.8 |
| 技術開発 | 73,961 | 1.8 | 70,600 | 1.5 | △4.5 |
| 合計 | 4,212,421 | 100.0 | 4,584,451 | 100.0 | 8.8 |

a. クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
|-------------------|--|--|----------------|------------|
| | 売上高 (千円) | 売上高 (千円) | | |
| desknet's NEOクラウド | 2,236,647 | 2,445,300 | 208,652 | 9.3 |
| AppSuiteクラウド | 134,276 | 177,028 | 42,751 | 31.8 |
| ChatLuckクラウド | 66,764 | 72,579 | 5,815 | 8.7 |
| その他月額売上 | 197,846 | 199,565 | 1,718 | 0.9 |
| 月額売上合計 | 2,635,535 | 2,894,474 | 258,938 | 9.8 |
| その他役務作業等 | 67,085 | 56,903 | △10,182 | △15.2 |
| クラウドサービス合計 | 2,702,621 | 2,951,377 | 248,756 | 9.2 |

desknet's NEOクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加及びライセンス持込型のサービス提供終了に伴うキャンペーン価格適用終了による価格改定等により前年同期比208,652千円増加し、2,445,300千円（前年同期比9.3%増）となりました。同サービスの1社当たりの平均利用ユーザー数は85ユーザーと100ユーザー未満での利用が多くなっておりますが、300ユーザー以上のお客様においてもクラウドサービスでの利用を選択されることが徐々に増加してきております。また、解約率(*1)は0.30%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期と比較して42,751千円増加し、177,028千円（前年同期比31.8%増）となりました。当連結会計年度末時点において同サービスの利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウドのユーザー数の約10%となっており、成長余地が大きく引き続き高い成長を見込んでおります。ChatLuckクラウド版の売上高につきましては、前年同期と比較して5,815千円増加し、72,579千円（前年同期比8.7%増）となりました。売上高全体に占める割合は小さいものの、成長が見込める分野であることから継続的に機能強化に取り組み、利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上の売上高につきましては、前年同期と比較して1,718千円増加の199,565千円（前年同期比0.9%増）と前年とほぼ同水準となりました。その他役務作業等の売上高につきましては、主にASP事業者向けのカスタマイズ売上高が減少したことにより10,182千円減少し、56,903千円（前年同期比15.2%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比248,756千円増加し、2,951,377千円（前年同期比9.2%増）となりました。

(*1) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*2) ÷ 前月末のMRR」の当連結会計年度の平均で算出しております。

(*2) MRR (Monthly Recurring Revenue) は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

b. プロダクト

プロダクトの主要製品別の売上高は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
|----------------------------|--|--|----------------|-------------|
| | 売上高 (千円) | 売上高 (千円) | | |
| desknet's NEOエンタープライズライセンス | 164,139 | 184,715 | 20,575 | 12.5 |
| desknet's NEOスモールライセンス | 40,889 | 52,144 | 11,254 | 27.5 |
| AppSuite | 79,309 | 116,079 | 36,770 | 46.4 |
| ChatLuck | 38,440 | 46,643 | 8,202 | 21.3 |
| その他ライセンス売上 | 10,466 | 8,487 | △1,978 | △18.9 |
| ライセンス売上合計 | 333,245 | 408,070 | 74,824 | 22.5 |
| サポートサービス | 801,083 | 843,471 | 42,388 | 5.3 |
| カスタマイズ | 73,020 | 106,445 | 33,425 | 45.8 |
| その他役務作業等 | 228,489 | 204,486 | △24,002 | △10.5 |
| プロダクト合計 | 1,435,839 | 1,562,474 | 126,635 | 8.8 |

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高につきましては、官公庁や金融機関向けの売上が堅調に推移したことにより、前年同期と比較して20,575千円増加し、184,715千円（前年同期比12.5%増）となりました。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスの売上高につきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることにより、従来は減少傾向にありましたが、当連結会計年度の売上高は前年同期比11,254千円増加し、52,144千円（前年同期比27.5%増）となりました。これは、競合製品のパッケージ版提供終了に伴う当社製品への乗り換えなどの影響であると考えております。desknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされる傾向にありますが、当連結会計年度においては、官公庁や金融機関における追加導入などによりAppSuiteライセンスの売上高は前年同期比36,770千円増加し、116,079千円（前年同期比46.4%増）、ChatLuckライセンスの売上高は前年同期比8,202千円増加し、46,643千円（前年同期比21.3%増）となりました。

カスタマイズの売上高につきましては、前年同期と比較して中規模の案件が増加したことを主な要因として、前年同期比33,425千円増加し、106,445千円（前年同期比45.8%増）となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比16,068千円増加し、705,752千円（前年同期比2.3%増）となったことに加え、AppSuiteのサポートサービスの売上高が前年同期比17,471千円増加し、63,249千円（前年同期比38.2%増）となったことなどにより、42,388千円増加し、843,471千円（前年同期比5.3%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比126,635千円増加し、1,562,474千円（前年同期比8.8%増）となりました。

c. 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではなく、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比3,361千円減少し、70,600千円（前年同期比4.5%減）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は4,584,451千円（前年同期比8.8%増）となりましたが、テレビコマーシャルの実施等による広告宣伝費の増加、新サービスの研究開発費の増加、人件費の増加等の影響により、セグメント利益は1,224,099千円（前年同期比0.4%減）となりました。

（システム開発サービス事業）

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当連結会計年度においては、前第4四半期連結会計期間以降の売上高の回復傾向が継続し、主要顧客の体制縮小や退職等による人員減少により売上高が落ち込んだ前年同期と比較して、234,279千円増加し、2,049,942千円（前年同期比12.9%増）となりました。売上原価も、売上高の増加に伴う協力会社への外注費用の増加を主な要因として216,604千円増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、前年と比較し8,618千円増加いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は2,049,942千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は103,146千円（前年同期比9.6%増）となりました。

（海外事業）

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。当社の子会社が活動を行っているマレーシア、タイにおきましては、前連結会計年度より、本格的な営業活動を再開し、営業人員の強化や展示会への出展により現地における製品・サービスの認知度向上に努めております。タイにおきましては、当連結会計年度において現地で新たに販売代理店2社と契約を締結し、数件ではあるものの販売代理店経由の売上実績もあがっております。ASEAN地域の子会社2社につきましては、売上は徐々に増加しておりますが、安定した単月黒字化にはまだ時間を要する状況であります。ストック型の売上を着実に積み上げていくほか、AppSuiteのアプリ作成支援等にも注力し、売上拡大に注力してまいります。また、米国においては、現地の市場調査を踏まえ、前連結会計年度より開発を進めていたサービスを第2四半期連結会計期間において当社に譲渡いたしました。

以上の結果、海外事業の売上高は93,973千円（前年同期比856.7%増）、セグメント損失は31,922千円（前年同期はセグメント損失82,361千円）となりました。なお、海外事業における売上高の増加は、主に米国子会社において、開発を進めていたサービスの権利を当社に譲渡したことによるものであります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末より597,448千円増加し、8,622,954千円となりました。これは主に、当期純利益を源泉として現金及び預金が367,901千円増加したこと、投資有価証券の売却に伴う未収入金を主な要因として流動資産のその他が401,169千円増加したこと、製品のバージョンアップ等に伴いソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）が49,399千円増加した一方、債券の償還及び売却を主な要因として有価証券及び投資有価証券が275,351千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より14,460千円減少し、2,283,133千円となりました。これは主に、クラウドサービス、サポートサービス等にかかる契約負債がユーザー数の増加に伴い34,278千円増加したことに加え、賞与引当金が26,208千円増加した一方、未払法人税等が47,030千円減少したほか、未払金の減少を主な要因として流動負債のその他が46,003千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末より611,909千円増加し、6,339,821千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が956,350千円計上された一方で、298,291千円の剰余金の配当を実施したことにより、利益剰余金が658,059千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度と比較し322,836千円増加し、5,240,215千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,027,404千円（前連結会計年度は1,190,208千円の収入）となりました。収入の主な内容は税金等調整前当期純利益1,398,273千円、減価償却費の計上223,788千円、契約負債の増加34,250千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払532,984千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は359,171千円（前連結会計年度は174,402千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入150,553千円、及び投資有価証券の売却による収入120,716千円により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出258,498千円、投資有価証券の取得による支出354,297千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は389,511千円（前連結会計年度は207,261千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払298,024千円及び自己株式の取得による支出90,400千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2025年1月期の連結業績は、売上高7,037百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,605百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益1,619百万円（前年同期比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,098百万円（前年同期比14.8%増）を見込んでおります。

売上高につきましては、主にソフトウェア事業におけるクラウドサービスが引き続き増加すると見込んでおります。ソフトウェア事業のクラウドサービスにおいては、月額売上高で2024年1月期と比較して約8%、金額としては同額程度（約250百万円）の増加を見込んでおります。サービス別ではdesknet's NEOクラウドの売上高が約8%増加すると見込んでおり、売上高への影響は大きくなってはおりますが、AppSuiteクラウドについて来期も引き続き30%以上増加すると見込んでおります。システム開発サービス事業においては3%程度の売上増加を計画しております。前期（2023年1月期）は、主要顧客の体制縮小の影響及び退職等による人員減少により売上高が減少した一方、当期は売上高が回復基調で推移したため売上高の対前年増加額は約230百万円と大きくなりましたが、来期の売上高の増加率は当期と比較すると小さくなると見込んでおります。

費用面では、ソフトウェア事業における広告宣伝の計画を見直し、来期においては当期実施したテレビコマーシャルは実施しない計画となったため広告宣伝費が約250百万円減少すると見込んでおります。テレビコマーシャルについては認知度向上に対して一定の効果があったと認識しておりますが、Web広告など他の媒体での広告宣伝との費用対効果等を勘案し、2025年1月期はテレビコマーシャルの実施は計画しないことといたしました。テレビコマーシャルの実施を含む2026年1月期以降の広告戦略については、来期の状況を考慮のうえ改めて検討することとしております。一方で、人件費及びソフトウェア償却費が増加を見込んでおり、ソフトウェア事業の売上原価及び販売費及び一般管理費は当期とおおむね同額程度となる見込みであります。このほか、海外事業において、米国子会社で開発者の採用を計画していることにより約100百万円の費用増加を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年1月31日) | 当連結会計年度 (2024年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,841,218 | 5,209,119 |
| 売掛金及び契約資産 | 687,633 | 708,131 |
| 有価証券 | 378,245 | 195,198 |
| 貯蔵品 | 2,797 | 2,644 |
| その他 | 80,302 | 481,472 |
| 貸倒引当金 | △1,646 | △1,508 |
| 流動資産合計 | 5,988,551 | 6,595,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 92,575 | 92,792 |
| 減価償却累計額 | △61,064 | △64,778 |
| 建物（純額） | 31,511 | 28,014 |
| 車両運搬具 | 21,305 | 22,904 |
| 減価償却累計額 | △12,672 | △10,629 |
| 車両運搬具（純額） | 8,632 | 12,274 |
| 工具、器具及び備品 | 109,519 | 109,421 |
| 減価償却累計額 | △102,014 | △101,812 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 7,505 | 7,609 |
| 使用権資産 | 1,003 | 1,065 |
| 減価償却累計額 | △835 | △888 |
| 使用権資産（純額） | 167 | 177 |
| 有形固定資産合計 | 47,816 | 48,076 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 92,208 | 78,377 |
| ソフトウェア | 201,803 | 145,005 |
| ソフトウェア仮勘定 | 50,464 | 156,661 |
| その他 | 677 | 677 |
| 無形固定資産合計 | 345,154 | 380,722 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,119,398 | 1,027,093 |
| 繰延税金資産 | 276,487 | 306,254 |
| その他 | 248,355 | 266,068 |
| 貸倒引当金 | △258 | △319 |
| 投資その他の資産合計 | 1,643,983 | 1,599,097 |
| 固定資産合計 | 2,036,954 | 2,027,896 |
| 資産合計 | 8,025,505 | 8,622,954 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年1月31日) | 当連結会計年度 (2024年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 141,938 | 156,793 |
| 未払法人税等 | 295,087 | 248,057 |
| 契約負債 | 999,091 | 1,033,370 |
| 賞与引当金 | 79,133 | 105,341 |
| リース債務 | 207 | 223 |
| その他 | 386,672 | 340,669 |
| 流動負債合計 | 1,902,131 | 1,884,455 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 367,845 | 371,099 |
| リース債務 | 104 | 67 |
| その他 | 27,512 | 27,512 |
| 固定負債合計 | 395,462 | 398,678 |
| 負債合計 | 2,297,594 | 2,283,133 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 297,161 | 297,161 |
| 資本剰余金 | 333,445 | 334,566 |
| 利益剰余金 | 5,048,037 | 5,706,096 |
| 自己株式 | △384 | △77,482 |
| 株主資本合計 | 5,678,260 | 6,260,342 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,836 | 53,282 |
| 為替換算調整勘定 | 15,509 | 18,913 |
| その他の包括利益累計額合計 | 39,345 | 72,195 |
| 非支配株主持分 | 10,304 | 7,282 |
| 純資産合計 | 5,727,911 | 6,339,821 |
| 負債純資産合計 | 8,025,505 | 8,622,954 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日) | 当連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 6,007,080 | 6,615,676 |
| 売上原価 | 2,774,775 | 2,976,471 |
| 売上総利益 | 3,232,305 | 3,639,204 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,991,138 | 2,342,370 |
| 営業利益 | 1,241,167 | 1,296,834 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31,495 | 42,456 |
| 有価証券売却益 | 29,149 | 28,353 |
| 為替差益 | 11,642 | 8,254 |
| その他 | 23,313 | 6,336 |
| 営業外収益合計 | 95,600 | 85,400 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14 | 31 |
| 投資事業組合運用損 | 922 | 7,129 |
| その他 | 69 | 23 |
| 営業外費用合計 | 1,006 | 7,183 |
| 経常利益 | 1,335,761 | 1,375,051 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 4,375 |
| 投資有価証券売却益 | - | 7,307 |
| 投資有価証券償還益 | 35,899 | 38,463 |
| 特別利益合計 | 35,899 | 50,146 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,571 | - |
| 投資有価証券売却損 | - | 26,924 |
| 投資有価証券評価損 | 37,813 | - |
| 特別損失合計 | 39,384 | 26,924 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,332,276 | 1,398,273 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 500,787 | 487,346 |
| 法人税等調整額 | 22,927 | △42,386 |
| 法人税等合計 | 523,714 | 444,960 |
| 当期純利益 | 808,561 | 953,312 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △4,079 | △3,037 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 812,641 | 956,350 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 808,561 | 953,312 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △44,122 | 29,446 |
| 為替換算調整勘定 | 11,776 | 3,419 |
| その他の包括利益合計 | △32,345 | 32,866 |
| 包括利益 | 776,216 | 986,178 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 779,637 | 989,200 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △3,421 | △3,022 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 296,672 | 332,956 | 4,449,727 | △384 | 5,078,973 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △5,611 | | △5,611 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 296,672 | 332,956 | 4,444,116 | △384 | 5,073,361 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 489 | 489 | | | 978 |
| 剰余金の配当 | | | △208,720 | | △208,720 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 812,641 | | 812,641 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 489 | 489 | 603,921 | - | 604,899 |
| 当期末残高 | 297,161 | 333,445 | 5,048,037 | △384 | 5,678,260 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 67,958 | 4,390 | 72,349 | 13,726 | 5,165,048 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △5,611 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 67,958 | 4,390 | 72,349 | 13,726 | 5,159,437 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | | | | 978 |
| 剰余金の配当 | | | | | △208,720 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 812,641 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △44,122 | 11,118 | △33,003 | △3,421 | △36,425 |
| 当期変動額合計 | △44,122 | 11,118 | △33,003 | △3,421 | 568,474 |
| 当期末残高 | 23,836 | 15,509 | 39,345 | 10,304 | 5,727,911 |

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 297,161 | 333,445 | 5,048,037 | △384 | 5,678,260 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △298,291 | | △298,291 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 956,350 | | 956,350 |
| 自己株式の取得 | | | | △90,400 | △90,400 |
| 自己株式の処分 | | 1,121 | | 13,301 | 14,422 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 1,121 | 658,059 | △77,098 | 582,081 |
| 当期末残高 | 297,161 | 334,566 | 5,706,096 | △77,482 | 6,260,342 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 23,836 | 15,509 | 39,345 | 10,304 | 5,727,911 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △298,291 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 956,350 |
| 自己株式の取得 | | | | | △90,400 |
| 自己株式の処分 | | | | | 14,422 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,446 | 3,404 | 32,850 | △3,022 | 29,828 |
| 当期変動額合計 | 29,446 | 3,404 | 32,850 | △3,022 | 611,909 |
| 当期末残高 | 53,282 | 18,913 | 72,195 | 7,282 | 6,339,821 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,332,276 | 1,398,273 |
| 減価償却費 | 258,900 | 223,788 |
| 減損損失 | 1,571 | - |
| のれん償却額 | 13,831 | 13,831 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △502 | △77 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,262 | 26,208 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 44,841 | 3,253 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31,495 | △42,456 |
| 為替差損益 (△は益) | △15,456 | △11,950 |
| 支払利息 | 14 | 31 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | △29,149 | △28,353 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | 922 | 7,129 |
| 投資有価証券償還損益 (△は益) | △35,899 | △38,463 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 37,813 | - |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | 19,617 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | - | △4,375 |
| 保険解約返戻金 | △17,319 | △655 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | △18,670 | △20,432 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 1,988 | 153 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △18 | △395 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 1,141 | △34,905 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 14,673 | 14,855 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 8,530 | △66,672 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △3,831 | 7,061 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △24,372 | 3,392 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △11,192 | 8,911 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 120,237 | 34,250 |
| その他 | △6,943 | 11,620 |
| 小計 | 1,643,152 | 1,523,640 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,762 | 36,779 |
| 利息の支払額 | △14 | △31 |
| 法人税等の支払額 | △483,692 | △532,984 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,190,208 | 1,027,404 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △7,202 | △7,202 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,933 | △15,893 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 9,982 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △231,375 | △258,498 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △110,000 | △354,297 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 137,910 | 150,553 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 120,716 |
| 貸付金の回収による収入 | 24,599 | - |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 2,500 | 6,400 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △848 | △1,151 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,155 | 818 |
| 保険積立金の積立による支出 | △16,007 | △16,074 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 33,539 | 5,874 |
| その他 | △6,738 | △397 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △174,402 | △359,171 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 978 | - |
| 配当金の支払額 | △208,794 | △298,024 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △90,400 |
| その他 | 554 | △1,086 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △207,261 | △389,511 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 49,446 | 44,114 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 857,991 | 322,836 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,059,387 | 4,917,378 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,917,378 | 5,240,215 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた17,319千円及び「その他」5,994千円は、「その他」23,313千円として組み替えております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|-----------|------------------|-------|-----------|
| | ソフトウェア事業 | システム開発 サービス事業 | 海外事業 | |
| ストック収益(注1) | 3,445,595 | 1,683,145 | 4,790 | 5,133,531 |
| フロー収益(注2) | 764,377 | 104,139 | 5,031 | 873,549 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,209,972 | 1,787,284 | 9,822 | 6,007,080 |
| 外部顧客への売上高 | 4,209,972 | 1,787,284 | 9,822 | 6,007,080 |

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|-----------|------------------|--------|-----------|
| | ソフトウェア事業 | システム開発 サービス事業 | 海外事業 | |
| ストック収益(注1) | 3,744,748 | 1,934,706 | 9,747 | 5,689,201 |
| フロー収益(注2) | 835,581 | 77,322 | 13,570 | 926,474 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,580,329 | 2,012,028 | 23,317 | 6,615,676 |
| 外部顧客への売上高 | 4,580,329 | 2,012,028 | 23,317 | 6,615,676 |

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

| セグメント | 主な内容 | 収益認識時点 |
|---------------|--|--------|
| ソフトウェア事業、海外事業 | クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益 | 一定の期間 |
| システム開発サービス事業 | 同一の取引先に対して、各決算期末の直前12ヶ月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12ヶ月以上のものを含む）による収益 | 一定の期間 |

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

| セグメント | 主な内容 | 収益認識時点 |
|---------------|---|--------|
| ソフトウェア事業、海外事業 | パッケージ製品のライセンス料の収益 | 一時点 |
| | 製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益 | 一定の期間 |
| システム開発サービス事業 | ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益 | 一定の期間 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①ソフトウェア事業及び海外事業

ソフトウェア事業及び海外事業においては、主にグループウェアdesknet's NEO等のクラウドサービス、ライセンス販売（使用許諾）、サポートサービス、製品カスタマイズ等を行っております。

クラウドサービス、サポートサービスにつきましては、顧客との契約に基づき契約期間にわたりサービスを提供することを履行義務として識別しております。これらの履行義務は時の経過につれて充足されると判断し、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり収益認識しております。

ライセンス販売につきましては、顧客との契約に基づきライセンスを供与することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ライセンス供与時に充足されると判断し、ライセンス供与時（一時点）に収益認識しております。なお、ライセンス販売にサポートサービスが含まれる場合には、ライセンス販売とサポートサービスを別個の履行義務と識別し、独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、ライセンス販売、サポートサービスにかかる収益を別個に認識しております。

製品カスタマイズ等の受託開発につきましては、顧客との契約に基づき、要求される仕様のソフトウェアを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、一定期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、見積原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法で算出しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

②システム開発サービス事業

システム開発サービス事業においては、主に顧客との準委任契約に基づくシステムエンジニアリングサービスを行っております。

顧客との準委任契約に基づくシステムエンジニアリングサービスにつきましては、顧客との契約に基づき、技術者の労働力を提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されると判断し、顧客との契約において約束された対価の金額を契約期間にわたり収益認識しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | |
|---------------|--|---------|
| | 期首残高 | 期末残高 |
| 顧客との契約から生じた債権 | 663,361 | 676,355 |
| 契約資産 | 5,573 | 11,277 |
| 契約負債 | 878,850 | 999,091 |

契約資産は、主に製品カスタマイズなど受注制作のソフトウェアにかかる契約において、期末日時点で履行義務を充足したため収益を認識しているが未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にクラウドサービス、サポートサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は604,146千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が120,240千円増加した理由は、主にサポートサービスに対する前受金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) |
|---------|--|
| 1年以内 | 707,851 |
| 1年超2年以内 | 122,547 |
| 2年超3年以内 | 93,843 |
| 3年超 | 74,848 |
| 合計 | 999,091 |

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) | |
|---------------|--|-----------|
| | 期首残高 | 期末残高 |
| 顧客との契約から生じた債権 | 676,355 | 707,728 |
| 契約資産 | 11,277 | 403 |
| 契約負債 | 999,091 | 1,033,370 |

契約資産は、主に製品カスタマイズなど受注制作のソフトウェアにかかる契約において、期末日時点で履行義務を充足したため収益を認識しているが未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にクラウドサービス、サポートサービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は707,851千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が34,747千円増加した理由は、主にクラウドサービスに対する前受金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|---------|--|
| 1年以内 | 759,036 |
| 1年超2年以内 | 133,379 |
| 2年超3年以内 | 82,849 |
| 3年超 | 58,105 |
| 合計 | 1,033,370 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としており、「ソフトウェア事業」、「システム開発サービス事業」及び「海外事業」の三つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、当社が展開する事業であり、主にdesknet's NEOを主力製品とするグループウェア製品のクラウドサービスによる提供、パッケージ製品としてのライセンス販売及びこれらに関連する役務作業の提供、将来の製品・サービスの開発につながるような受託開発を行っております。

「システム開発サービス事業」は、株式会社Pro-SPIREが展開する事業であり、長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

「海外事業」は、海外子会社が展開する事業であり、主にASEAN地域において当社の製品・サービス等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------------------------|--------------|------------------|---------|-----------|---------|---------------|
| | ソフトウェア 事業 | システム開発 サービス事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,209,972 | 1,787,284 | 9,822 | 6,007,080 | — | 6,007,080 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,448 | 28,377 | — | 30,826 | △30,826 | — |
| 計 | 4,212,421 | 1,815,662 | 9,822 | 6,037,906 | △30,826 | 6,007,080 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 1,229,464 | 94,088 | △82,361 | 1,241,192 | △25 | 1,241,167 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 253,701 | 3,495 | 1,703 | 258,900 | — | 258,900 |
| のれんの償却額 | — | 13,831 | — | 13,831 | — | 13,831 |
| 減損損失 | — | — | 1,571 | 1,571 | — | 1,571 |

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△25千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------------------------|--------------|------------------|---------|-----------|----------|---------------|
| | ソフトウェア 事業 | システム開発 サービス事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,580,329 | 2,012,028 | 23,317 | 6,615,676 | — | 6,615,676 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,122 | 37,913 | 70,655 | 112,691 | △112,691 | — |
| 計 | 4,584,451 | 2,049,942 | 93,973 | 6,728,367 | △112,691 | 6,615,676 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 1,224,099 | 103,146 | △31,922 | 1,295,323 | 1,511 | 1,296,834 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 218,876 | 3,495 | 1,416 | 223,788 | — | 223,788 |
| のれんの償却額 | — | 13,831 | — | 13,831 | — | 13,831 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — |

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1,511千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|---------|------------|
| ダイワボウ情報システム(株) | 766,132 | ソフトウェア事業 |

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|---------|------------|
| ダイワボウ情報システム(株) | 837,046 | ソフトウェア事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|----------|--------------|-------|-------|-------|-------|
| | ソフトウェア事業 | システム開発サービス事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 減損損失 | — | — | 1,571 | 1,571 | — | 1,571 |

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|--------------|------|--------|-------|--------|
| | ソフトウェア事業 | システム開発サービス事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 13,831 | — | 13,831 | — | 13,831 |
| 当期末残高 | — | 92,208 | — | 92,208 | — | 92,208 |

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------|--------------|------|--------|-------|--------|
| | ソフトウェア事業 | システム開発サービス事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 13,831 | — | 13,831 | — | 13,831 |
| 当期末残高 | — | 78,377 | — | 78,377 | — | 78,377 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 383.36円 | 427.03円 |
| 1株当たり当期純利益 | 54.50円 | 64.43円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 54.38円 | 64.30円 |

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 812,641 | 956,350 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 812,641 | 956,350 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,911,167 | 14,844,058 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 32,507 | 29,076 |
| (うち新株予約権(株)) | (32,507) | (29,076) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (2023年1月31日) | 当連結会計年度末 (2024年1月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,727,911 | 6,339,821 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 10,304 | 7,282 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,717,606 | 6,332,538 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 14,914,577 | 14,829,235 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

流通株式時価総額向上のための取組の一つとして、当社の元取締役かつ主要株主である大坪克也氏から同氏が保有する当社株式の一部を自己株式として取得することを目的とするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

| | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 850,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.73%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 951,150,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年3月14日 |
| (5) 取得方法 | 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け |